

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3264)3571(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 山内佳代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3262)5177

【事務連絡者氏名】 社長室長 山内佳代

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,378,534	13,028,567	14,692,381	18,032,997	18,458,027
経常利益 (千円)	557,338	845,685	1,024,404	1,191,403	1,109,347
当期純利益 (千円)	119,771	430,091	550,526	594,983	563,497
純資産額 (千円)	4,419,473	4,794,112	5,159,931	5,418,989	5,895,807
総資産額 (千円)	7,537,994	7,923,316	9,895,217	9,620,190	10,055,756
1株当たり純資産額 (円)	737.31	801.12	664.41	712.14	768.16
1株当たり当期純利益 (円)	17.86	68.68	72.00	79.58	75.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		68.40	71.28	79.37	75.82
自己資本比率 (%)	58.6	60.5	50.9	55.0	56.7
自己資本利益率 (%)	2.7	9.3	11.2	11.5	10.3
株価収益率 (倍)	33.8	18.0	11.2	7.7	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,720	1,081,114	376,302	795,331	913,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,338	275,461	587,708	73,706	442,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,846	938,469	68,746	684,113	122,951
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,217,422	1,637,022	1,494,385	1,530,449	1,874,986
従業員数 (名)	1,527	1,635	2,053	2,114	2,239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	10,279,313	11,774,906	12,644,388	13,524,167	13,994,975
経常利益 (千円)	513,346	797,945	844,011	921,892	986,063
当期純利益 (千円)	127,915	417,082	445,776	524,270	563,788
資本金 (千円)	574,866	574,866	591,541	591,541	592,344
発行済株式総数 (株)	6,138,589	6,138,589	8,026,675	8,026,675	8,029,535
純資産額 (千円)	4,364,891	4,726,094	4,863,978	5,052,974	5,479,154
総資産額 (千円)	7,212,704	7,452,466	7,898,090	8,003,418	8,705,467
1株当たり純資産額 (円)	728.67	789.99	641.94	680.43	737.65
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	18.00 ()	19.00 ()	19.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.72	66.79	58.30	70.12	75.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		66.52	57.71	69.94	75.86
自己資本比率 (%)	60.5	63.4	61.6	63.1	62.9
自己資本利益率 (%)	2.9	9.2	9.3	10.6	10.7
株価収益率 (倍)	30.6	18.5	13.8	8.7	6.9
配当性向 (%)	76.06	22.46	30.87	27.10	25.03
従業員数 (名)	1,413	1,512	1,549	1,571	1,627

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額15円には、創立35周年記念配当3円を含んでおります。

3 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.3株に分割し、発行済株式総数が1,841,576株増加しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（現・連結子会社）を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年8月	株式会社シー・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年3月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得

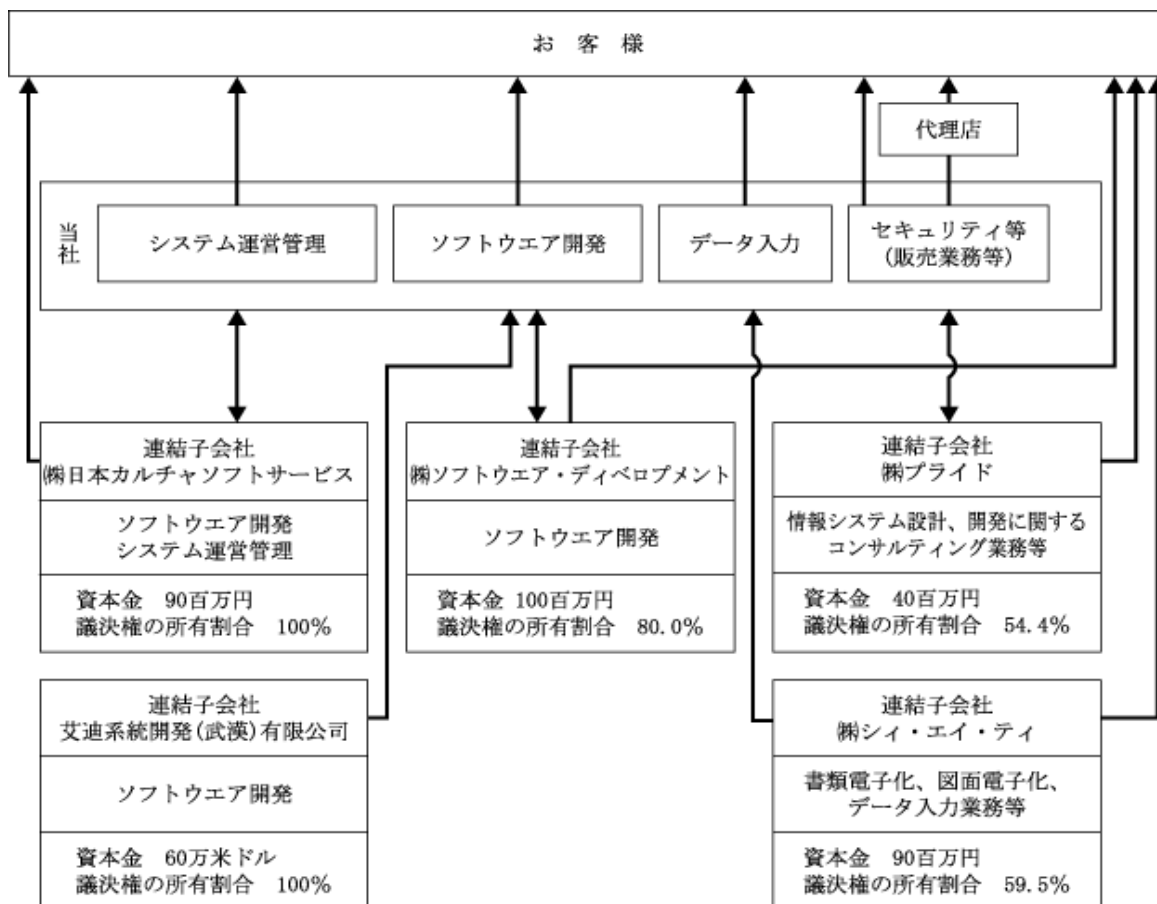
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、データ入力、その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、(株)シィ・エイ・ティにつきましては、当連結会計年度より連結子会社としております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	・顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 ・システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株)日本カルチャソフトサービス
ソフトウェア開発	・顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 ・顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス
	・海外(中国)生産拠点におけるソフトウェア開発業務	艾迪系統開発(武漢)有限公司
データ入力	・入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ・顧客先に常駐してデータ入力等を行う業務 ・事務代行業務等 ・書類電子化、図面電子化等を行う業務	当社 (株)シィ・エイ・ティ
その他 セキュリティ コンサルティング	・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス	当社
	・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務	(株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株)日本カルチャソフトサービス (注) 1 (注) 2	東京都 千代田区	90,000	ソフトウェア 開発 システム運営 管理	100.0		当社は業務委託契約に基づき、ソフトウェア開発、システム運営管理の委託および受託をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株)ソフトウェア・ディベロPMENT (注) 1	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	80.0		当社は業務委託契約に基づき、ソフトウェア開発の委託および受託をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 また、金銭の貸借をしております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株)プライド	東京都 千代田区	40,000	情報システム 設計、開発に 関するコンサル ティング業務	54.4		当社は建物の賃貸をしております。 また、金銭の貸借をしております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株)シィ・エイ・ティ (注) 1	大阪府大 阪市淀川 区	90,000	書類電子化、 図面電子化、 データ入力業 務等	59.5		当社は業務委託契約に基づき、書類電子化業務の委託をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢) 有限公司 (注) 1	中国湖 北省武漢 市	60万米ドル	ソフトウェア 開発	100.0		当社は業務委託契約に基づき、ソフトウェア開発の委託をしております。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 (株)日本カルチャソフトサービスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)日本カルチャソフトサービスの主要な損益情報等は次のとおりです。

(1)売上高	3,415百万円
(2)経常利益	179百万円
(3)当期純利益	91百万円
(4)純資産額	302百万円
(5)総資産額	1,169百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
システム運営管理	1,246
ソフトウェア開発	666
データ入力	134
その他の事業	21
管理部門	172
合計	2,239

(注) 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,627	33.2	8.4	4,400,118

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(11名)を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界的な金融不安の影響を受け、わが国の景気が大幅に悪化するなか、企業のIT投資抑制姿勢がさらに顕著となりました。当連結決算年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における情報サービス産業は、このような厳しい経済情勢の影響を受け、低調に推移しました。

経済産業省が行っている「特定サービス産業動態統計調査」（平成21年4月10日発表）によりますと、情報サービス産業全体の売上高は、平成20年9月から前年同月比減少に転じ、その後も減少傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客への深耕に引き続き注力し、事業の拡大を図ってまいりました。その結果、主力のシステム運営管理業務が堅調に推移したこと、ならびに平成20年8月に株式会社シィ・エイ・ティを連結子会社化したことによる売上増が、一部連結子会社における開発案件の受注減を吸収し、当連結会計年度における連結売上高は184億58百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

収益面におきましては、グループ経営資源の共有による管理コストの削減、人員の有効活用による生産性の向上など、収益性アップを図ってまいりましたが、一部連結子会社の受注不振の影響を受けたことに加え、販売費および一般管理費が前年同期比で増加したことから、営業利益は10億57百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は11億9百万円（同6.9%減）、当期純利益は5億63百万円（同5.3%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
システム運営管理	9,650,741	52.3
ソフトウェア開発	6,674,948	36.1
データ入力	1,492,541	8.1
その他	639,795	3.5
合計	18,458,027	100.0

システム運営管理部門

既存サービスの低価格化傾向が強まる中、顧客との連携を強化し、潜在的なニーズを発掘したことにより、既存顧客における個別案件の受注が増加し、売上高は96億50百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

ソフトウェア開発部門

当社グループの既存顧客における金融・保険関連の受注が引き続き堅調に伸びましたが、一部連結子会社における開発案件の受注減の影響により、売上高は66億74百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

データ入力部門

株券電子化の施行に伴い、既存顧客における個別案件が増加したことに加え、株式会社シィ・エイ・ティを連結子会社化した効果により、売上高は14億92百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

セキュリティ業務およびコンサルティング業務の受注が減少し、売上高は6億39百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、当連結会計年度末には18億74百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億13百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億59百万円、減価償却費1億49百万円、のれん償却額99百万円および売上債権の減少額39百万円があった一方で、法人税等の支払額4億38百万円等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億42百万円（前年同期比499.7%増）となりました。

これは主に、新規連結子会社株式会社シィ・エイ・ティの取得による支出3億39百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円および無形固定資産の取得による支出39百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億22百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円があった一方で、短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出58百万円、社債の償還による支出1億19百万円および配当金の支払額1億40百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,618,476	104.5
ソフトウェア開発	6,673,121	98.2
データ入力	1,489,711	117.5
その他	340,733	94.7
合計	18,122,043	102.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,717,060	98.6	1,013,581	107.0
ソフトウェア開発	6,682,716	98.0	325,058	102.4
データ入力	1,596,883	126.0	125,699	588.6
合計	17,996,660	100.3	1,464,338	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,650,741	104.9
ソフトウェア開発	6,674,948	96.9
データ入力	1,492,541	118.1
その他	639,795	94.5
合計	18,458,027	102.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,879,281	16.0	3,068,131	16.6

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標に、以下の課題解決に注力してまいります。

提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点を置くとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェア開発部門（S I第3部）およびシステム運営管理部門（I T O第1部、第2部）においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進いたします。

業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直すと同時に改善を行い、コストの削減に結び付けてまいります。また、データ入力などの他業務部門においても、「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT（情報技術）とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

環境に対する取り組み

社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門（I T O第6部）において環境マネジメントの国際環境規格である「ISO14001」認証を平成17年12月に取得しております。

また、京都議定書に定める日本の目標、温室効果ガスの排出量6%削減を目的とした国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止の活動を展開しております。

職場環境に対する取り組み

平成19年10月に次世代育成支援対策推進法に基づく、認定事業主となりました。平成17年から2年間で、男性社員の育児休業取得や育児短時間勤務制度の拡大（満3歳未満から小学校就学前へ）など着実に一般事業主行動計画を実行に移してまいりました。今後も、子の看護休暇制度の拡大など、社員が仕事と子育ての両立を図りながら、安心して生活していけるよう、次世代育成支援対策を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

個人情報等の管理について

個人情報等の管理につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、管理体制を構築、様々なセキュリティ対策を講じると共に、全従業員への教育を繰り返し実施するなど、個人情報の適切な取り扱いに努めております。

この一環として、当社は、平成15年9月にプライバシーマークの認証を取得し、また、平成19年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部にて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格（ISO/IEC 27001）の認証を取得いたしました。今後とも、信頼ある情報セキュリティマネジメントのもと、お客様に満足していただけるサービスを提供してまいります。しかしながら、不正アクセスや重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には当社グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

情報サービス業界においては、昨年来の経済状況の急激な悪化に伴い顧客のIT関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強くなっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、更に生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。しかし、現状の厳しい環境下で受注価格の引下げ要請が強まれば当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。このため当社では、ISO 9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、不採算案件の発生防止に努めておりますが、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理サービスにおいて、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO 9001認証を取得し（ITO第1部、第2部）、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保のリスクについて

人材の採用環境は、売り手市場から、買い手市場へと大きく変化しておりますが、優秀な人材の確保は、最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、当社グループにとって必要不可欠な状況にあります。このような環境の変化を好機と捉え、採用活動に注力しておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また退職者発生に対する補充ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロ - 等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が多くを占めております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月10日開催の当社取締役会決議に基づき、NSK株式会社と平成21年3月10日付にて事業譲渡契約を締結し、同社の事業の一部である手形交換業務およびデータエントリーサポート業務について、平成21年4月1日をもって譲受価額73百万円で譲受いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上してあります。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を主に日本の国債の市場利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の180億32百万円に対し2.4%増収の184億58百万円となりました。

事業部門別の状況は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の146億41百万円に対し2.6%増加の150億18百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度21億90百万円に対し8.7%増加の23億82百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度の12億円に対し12.0%減少の10億57百万円となりました。

営業外損益(純額)

当連結会計年度の営業外損益(純額)は、受取配当金の増加等により、前連結会計年度の9百万円の費用(純額)に対し52百万円の収益(純額)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11億91百万円に対し6.9%減少の11億9百万円となりました。

特別損益(純額)

当連結会計年度の特別損益(純額)は、当連結会計年度において投資有価証券評価損23百万円および事業所移転費用22百万円等を計上したものの、前連結会計年度に過年度受託業務解約損63百万円の計上があったことにより、前連結会計年度の80百万円の損失から49百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11億10百万円に対し4.6%減少の10億59百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の5億5百万円に対し4.4%減少の4億83百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の9百万円に対し12百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の5億94百万円に対し5.3%減少の5億63百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、新規連結子会社の取得等により、前連結会計年度末の96億20百万円から4億35百万円増加し100億55百万円となりました。

イ．当連結会計年度において新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴い当連結会計年度末において流動資産1億54百万円、固定資産23百万円およびのれん3億22百万円が増加しております。

ロ．当連結会計年度の「その他有価証券で時価のあるもの」の連結貸借対照表計上額は4億20百万円であり、取得価額である4億43百万円を22百万円下回っております。

ハ．当連結会計年度末における施設利用会員権53百万円のうち時価のあるゴルフ会員権の帳簿価額は35百万円であり、このうち34百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は0百万円にまで低下しております。

ニ．当連結会計年度末における施設利用会員権53百万円のうち時価のないゴルフ会員権の帳簿価額は17百万円であり、このうち8百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は9百万円にまで低下しております。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、金融機関からの長期借入れ等による有利子負債の増加25百万円、退職給付引当金の減少97百万円および役員退職慰労引当金の増加23百万円等により、前連結会計年度末の42億1百万円から41億59百万円となりました。

なお、当連結会計年度において新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴い当連結会計年度末において流動負債41百万円および固定負債2百万円が増加しております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の54億18百万円から4億76百万円増加し58億95百万円となりました。主な要因は、当期純利益5億63百万円および配当金の支払1億41百万円等によるものです。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から1.7%上昇し56.7%となりました。

なお、当連結会計年度において新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴い当連結会計年度末において少数株主持分54百万円が増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グル - プのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の7億95百万円より1億18百万円多い9億13百万円のキャッシュを得ました。これは主に税金等調整前当期純利益が51百万円減少したものの、のれん償却額が35百万円増加、受注損失引当金の増減額が26百万円増加および売上債権の増減額が97百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度の73百万円より3億68百万円多い4億42百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が31百万円減少したものの、当連結会計年度に新規連結子会社株式会社シィ・エイ・ティの取得による支出が3億39百万円あったことおよび前連結会計年度に定期預金の払戻による収入が50百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の6億84百万円より5億61百万円少ない1億22百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、短期借入金の純増減額が1億28百万円増加、長期借入金の返済による支出が25百万円減少、自己株式の取得による支出が1億6百万円減少および当連結会計年度に長期借入れによる収入3億円があったことによるものであります。

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は6億30百万円、一年内返済予定長期借入金の残高は1億円、長期借入金の残高は1億41百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行4行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 戦略的現状と見通し

米国の金融不安を発端に世界規模に転化した不況の影響を受け、日本国内の急激な景気悪化による企業側の投資規模の縮小、サービスの低価格化傾向など、当社グループを取り巻く事業環境がいっそう厳しさを増すと予想しております。

当社グループは景気に左右されにくいシステム運営管理業務のさらなる強化を図ると同時に、これまで推進してまいりました「ビジネスオペレーションズアウトソーシング（略称B O O）戦略」、「オフショア戦略」、「基盤系業務の拡大」のいっそうの浸透に注力しております。

「B O O戦略」とは、お客様に対して当社グループの幅広いサービスをトータルでご提供することを目指すものです。お客様の要求により広く、深く応えて信頼を獲得すれば、売上規模の拡大と強力な営業チャネルの構築につながります。当戦略の一環として、平成20年8月に連結子会社化した株式会社シィ・エイ・ティの書類電子化サービスを、当社B P O事業本部との連携により当社グループの既存顧客へ積極的に展開し、業務の領域拡大を図っております。

「基盤系業務」とは、ハードウェア、O S、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。現在I Tプラットフォームソリューション部（I T P S部）において積極的に要員を育成しており、運用および開発業務とのコラボレーションによる基盤系ビジネスの拡大を図っております。

「オフショア戦略」とは、海外生産拠点の活用による収益性の安定、さらに将来的には国内標準の高品質な運営管理業務やデータ入力を含むトータルなビジネスサービスの提供を目指す戦略であります。

また、当社グループの業務においては、従業員の提案力と高品質のサービス提供力が収益の源泉であることから、e - ラーニング、社内社外トレーニングなどの強化を通じて、技術ならびに人間力の育成にも長年注力してまいりましたが、今後は、人事施策に資格取得要件を盛り込むことなどを検討し、人材育成のいっそうの強化を図ってまいります。

これからも、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として、提案力の強化、プロジェクトマネージャーの増強、標準化と品質管理の徹底、業務プロセスの改善による生産性の向上を進めると同時に、グループの資源共有と外注と内製のバランスの見直しを推進し、収益確保を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨年10月以降、世界的な金融不安から経営環境が激変しております。当社グループは、影響を最小限にとどめるべく、情報収集に努めると同時に、顧客とのコミュニケーションの強化、グループ内の情報共有の迅速化、ならびに採用計画の綿密な調整を行っております。

また、当社グループは人材こそ重要な経営資源であるとの認識から、雇用の安定ならびに労働環境への配慮を継続いたします。人材育成を最重要課題に、提案力の強化や品質レベルの向上、業務プロセスの改善に努め、高付加価値経営を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社 (東京都千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	95,602	6,561	()	51,419		153,583	1,627
独身寮 (東京都大田区 他3ヶ所)		独身寮	538,725		1,595,239 (2,813.10)	2,843		2,136,808	
厚生施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村 他2ヶ所)		厚生施設	8,812		91,556 (4,085.36)	77		100,446	
合 計			643,140	6,561	1,686,795 (6,898.46)	54,340		2,390,839	1,627

(注) 1 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は280,305千円であります。

2 本社建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報サービス	情報サービス 器具備品	15,616	10,593

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
(株)日本カルチャ ソフトサービス	本社 (東京都 千代田区) 他8事業所	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	19,278		()	10,915		30,193	423
(株)ソフトウエア・ ディベロプメント	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	587		()	1,216		1,803	109
(株)プライド	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	116		()	789		906	20
(株)シィ・エイ・ティ	本社 (大阪府 大阪市淀川区) 他1事業所	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	1,373		()	7,771	3,022	12,168	35

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
艾迪系統開発 (武漢)有限公司	本社 (中国湖北省 武漢市)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設			()	7,940		7,940	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	8,029,535	8,029,535		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	840 (注)1	840 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,120 (注)2	120,120 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 562 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行使することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、143株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる 1 株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,500	61,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行使することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入及び相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)1	1,841,576	7,980,165		574,866		525,825
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	46,510	8,026,675	16,675	591,541	16,663	542,489
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)2	2,860	8,029,535	803	592,344	803	543,293

(注) 1 株式分割(1:1.3株)

2 新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	18	9	1	1,387	1,433	
所有株式数 (単元)		7,297	204	20,681	12,084	8	39,401	79,675	62,035
所有株式数 の割合(%)		9.16	0.25	25.96	15.17	0.01	49.45	100.00	

(注) 1 自己株式601,666株は、「個人その他」に6,016単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.74
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	646	8.06
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	533	6.64
ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 50 5104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	431	5.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	277	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	236	2.94
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	185	2.31
船越朱美	東京都渋谷区	132	1.64
計		4,109	51.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式601千株(7.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,365,900	73,659	同上
単元未満株式	普通株式 62,035		同上
発行済株式総数	8,029,535		
総株主の議決権		73,659	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロブメント	東京都千代田区二番町7-5	601,600	-	601,600	7.49
計		601,600	-	601,600	7.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で参与の資格を有する者に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で部長級の職位を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(イ) 平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員で参与の資格を有する者 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 上記の付与対象者は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株引受権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失により、平成21年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員6名(役職は平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時)であります。

(ロ) 平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員で部長級の職位を有する者 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 上記の付与対象者は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成21年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員14名(役職は平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時)であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,257	778,345
当期間における取得自己株式	90	47,520

(注) 当期間における取得株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	147	105,024	64	45,715
保有自己株式数(注)	601,666	-	601,692	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による受渡は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末におきましては、上記方針に基づき予定通り1株当たり19円の利益配当を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、システム運営管理やソフトウェア開発等のコア事業の拡大に向けたいっそうの体制強化や、顧客ニーズの高い基盤系業務（ハードウェア、OS、ミドルウェアを最適化して、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を提供する業務）に精通した技術者の育成等への投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当額 （円）
平成21年6月24日 定時株主総会決議	141	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	680 640	1,550 1,250	1,228	807	740
最低(円)	540 536	518 1,149	765	510	385

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	615	520	535	525	537	530
最低(円)	385	445	445	496	485	480

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		尾崎 眞民	昭和8年8月13日生	昭和31年4月 株式会社日本ビジネスコンサル タント(現 株式会社日立情報シ ステムズ)入社 昭和44年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和57年9月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロップメント設立 代表取締役社長 平成4年10月 同社代表取締役会長 平成5年6月 同社取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成14年1月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロップメント代表取締役会長兼社長 平成18年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロップメント代表取締役会長 平成21年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロップメント取締役会長(現任)	(注)4	43
代表取締役 取締役社長		船越 眞樹	昭和34年8月7日生	昭和58年4月 千代田火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)入社 平成7年3月 同社退社 平成7年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年11月 取締役営業推進部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成10年6月 代表取締役専務 平成14年4月 株式会社プライド取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロップメント取締役 平成15年4月 株式会社プライド代表取締役会長 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成15年10月 代表取締役専務 兼専務執行役員 平成16年4月 艾迪系統開発(武漢)有限公司董 事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社日本カルチャソフトサー ビス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロップメント代表取締役社長(現任)	(注)4	20
代表取締役専 務取締役		山川 利雄	昭和31年12月9日生	昭和55年4月 千代田火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)入社 平成13年3月 同社退社 平成13年4月 当社入社 平成13年7月 総務部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成16年4月 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 平成21年6月 代表取締役専務取締役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	本 田 裕 康	昭和24年 8月20日生	昭和49年 4月 平成15年 3月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	安田信託銀行株式会社（現みずほ 信託銀行）入社 みずほ信託銀行株式会社退社 当社入社 人事部長 総務人事部長 執行役員総務人事部長 常務執行役員総務人事部長 取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 4	3
取締役		三 木 昌 樹	昭和19年 6月 1日生	昭和42年 4月 昭和50年 4月 昭和60年 4月 平成 7年 4月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月	三菱油化株式会社（現三菱化学株 式会社）入社 同社退社 弁護士登録 ひかり総合法律事務所設立 当社監査役 監査役退任 当社取締役（現任）	(注) 4	5
常勤監査役		若 松 和 男	昭和26年 1月15日生	昭和50年 4月 平成17年 4月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月	安田信託銀行株式会社（現みずほ 信託銀行）入社 当社入社 S I 品質管理部長 S I 品質管理部長兼 S I 第 2 部長 みずほ信託銀行株式会社退社 経理部長 経営監査室長 常勤監査役（現任）	(注) 5	
監査役		松 本 栄 一	昭和11年11月16日生	昭和36年 4月 平成 5年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 7月	日本合成ゴム株式会社（現JSR株 式会社）入社 同社代表取締役社長 JSR株式会社代表取締役会長 当社監査役（現任） JSR株式会社取締役会長 同社相談役 同社特別顧問（現任）	(注) 6	
監査役		岡 崎 正 憲	昭和24年 6月17日生	昭和48年 4月 昭和58年 3月 昭和58年 4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成 3年 4月 平成 3年 5月 平成 5年 4月 平成13年 9月 平成15年 6月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 現在個人事務所にて各社顧問業務 等に従事 当社監査役（現任）	(注) 6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮部善彦	昭和22年4月13日生	昭和41年4月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社	(注)7	
				平成7年5月	同社ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長		
				平成9年6月	同社取締役ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長		
				平成10年4月	同社取締役名古屋支店長		
				平成11年4月	同社取締役証券代行本部副本部長		
				平成11年6月	同社執行役員証券代行本部長兼証券サービス本部副本部長		
				平成11年10月	第一勧銀富士信託銀行株式会社執行役員証券代行本部長		
				平成12年7月	同社常務執行役員証券代行本部長		
				平成12年10月	みずほ信託銀行株式会社常務執行役員証券代行本部長		
				平成16年5月	同社退任		
平成16年5月	みずほ代行ビジネス株式会社取締役社長(現任)						
平成18年6月	当社監査役(現任)						
計							84

(注)1 代表取締役社長舩越真樹は、代表取締役会長尾崎眞民の女婿であります。

2 取締役三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役松本栄一・岡崎正憲・宮部善彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

5 監査役若松和男の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

6 監査役松本栄一・岡崎正憲の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

7 監査役宮部善彦の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

8 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役1名(常務執行役員1名)、常務執行役員2名 社長特命・業務管理部担当 山本健次、S I 事業本部長 七尾静也および執行役員5名 経営監査室長 穴井一美、株式会社日本カルチャソフトサービス担当 松澤順一、BPO事業本部長 寺門常信、ITO事業本部長 倉重恵造、コーポレート本部長兼総務部長 小池昭彦の計8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、経営の透明性と健全性の確保、スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

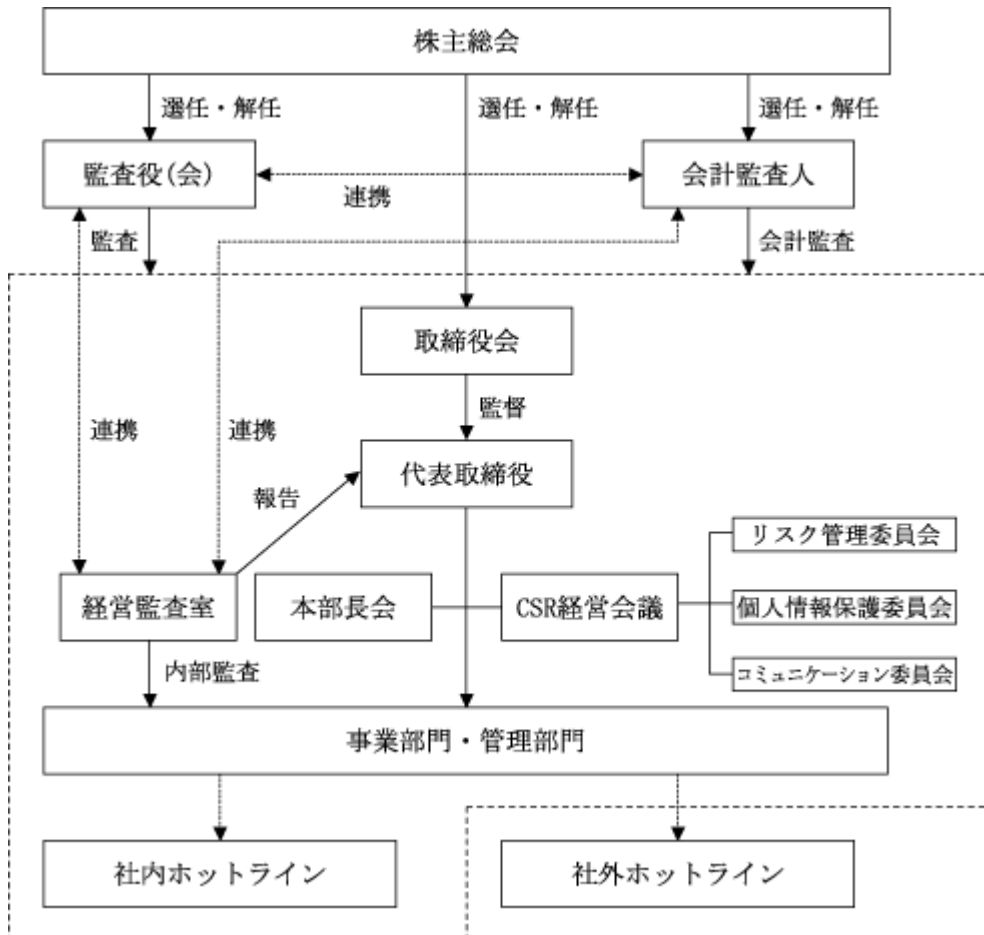
1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化をはかっております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

(イ)取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a) コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b) 財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。
- c) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。

(ロ)取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的リスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。

(ニ)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、C S R 経営会議や本部長会等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。
- b) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- c) 業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。

(ホ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) 子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。
- b) 経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。
- c) 法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- a) 監査役のある場合、監査役職務を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専任部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。
- b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- b) 上記 a) の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。

- b) 監査役は、取締役会、CSR経営会議、その他重要な会議に出席する。

(リ) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。
- b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室6名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成しており、原則毎月1回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

(八)内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
業務執行社員	内野 雅一	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外の目からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役1名を選任しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	宮部 善彦	みずほ代行ビジネス株式会社 取締役社長

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほ代行ビジネス株式会社	-	-	データ入力等の受託

(注) 社外取締役三木昌樹氏は、有価証券報告書提出日現在、当社の株式を5千株所有しております。

上記以外には、社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他顧問税理士から税務に関して、又顧問社会保険労務士からは労務管理に関して助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	139 (5)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	12 (7)
合計 (うち社外取締役・監査役)	10 (4)	151 (12)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は5名（うち社外取締役は1名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月24日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

5. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額20百万円（取締役5名に対し20百万円（うち社外取締役1名に対し0円））。

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額23百万円（取締役5名に対し23百万円（うち社外取締役1名に対し0円））。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			21	1
連結子会社			-	-
計			21	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式関連書類作成に係る指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,449	1,894,986
受取手形及び売掛金	2,632,392	2,623,465
たな卸資産	232,958	-
仕掛品	-	210,742
繰延税金資産	339,985	336,400
その他	93,901	122,243
流動資産合計	4,849,688	5,187,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,527,200	1,530,482
減価償却累計額	825,215	865,985
建物及び構築物(純額)	701,984	664,497
車両運搬具	17,846	15,405
減価償却累計額	11,230	8,843
車両運搬具(純額)	6,615	6,561
工具、器具及び備品	301,490	310,467
減価償却累計額	212,975	224,588
工具、器具及び備品(純額)	88,515	85,879
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,483,911	2,443,734
無形固定資産		
のれん	564,242	823,355
ソフトウェア	95,291	89,828
その他	9,290	9,361
無形固定資産合計	668,825	922,545
投資その他の資産		
投資有価証券	495,532	479,495
差入保証金	348,017	318,537
繰延税金資産	591,799	518,537
その他	278,165	227,617
貸倒引当金	95,750	42,550
投資その他の資産合計	1,617,764	1,501,638
固定資産合計	4,770,502	4,867,917
資産合計	9,620,190	10,055,756

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,870	413,289
短期借入金	1 730,000	1 630,000
1年内償還予定の社債	119,420	31,450
1年内返済予定の長期借入金	-	100,200
リース債務	-	721
未払法人税等	286,832	288,889
賞与引当金	643,271	654,021
役員賞与引当金	26,130	21,710
受注損失引当金	1,136	1,476
その他	668,337	686,673
流動負債合計	2,907,998	2,828,431
固定負債		
社債	31,450	-
長期借入金	-	141,350
リース債務	-	2,500
退職給付引当金	822,871	725,488
役員退職慰労引当金	438,881	462,178
固定負債合計	1,293,203	1,331,517
負債合計	4,201,201	4,159,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,541	592,344
資本剰余金	544,942	545,719
利益剰余金	4,598,311	5,020,712
自己株式	429,119	429,792
株主資本合計	5,305,676	5,728,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,103	16,511
為替換算調整勘定	2,834	6,686
評価・換算差額等合計	17,268	23,198
少数株主持分	130,582	190,020
純資産合計	5,418,989	5,895,807
負債純資産合計	9,620,190	10,055,756

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,032,997	18,458,027
売上原価	14,641,706	15,018,727
売上総利益	3,391,291	3,439,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,419	168,900
給料手当及び賞与	975,547	1,051,926
賞与引当金繰入額	69,341	74,130
役員賞与引当金繰入額	26,130	21,710
退職給付費用	22,050	30,735
役員退職慰労引当金繰入額	23,718	26,330
法定福利及び厚生費	180,733	192,580
地代家賃	143,877	148,903
減価償却費	64,750	69,553
のれん償却額	63,876	99,764
その他	467,975	497,485
販売費及び一般管理費合計	2,190,421	2,382,021
営業利益	1,200,870	1,057,279
営業外収益		
受取利息	2,020	1,742
受取配当金	12,592	62,716
保険事務手数料	4,710	-
受取保険金及び配当金	2,990	-
その他	6,059	22,836
営業外収益合計	28,373	87,295
営業外費用		
支払利息	18,666	14,646
コミットメントライン手数料	17,265	17,400
その他	1,906	3,180
営業外費用合計	37,839	35,227
経常利益	1,191,403	1,109,347
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 74
投資有価証券売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	454	9,418
特別利益合計	454	9,530
特別損失		
固定資産売却損	2 1,331	2 678
固定資産除却損	3 7,336	3 853
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	-	23,336
解約清算損	-	11,330
過年度受託業務解約損	4 63,000	4 -
事業所移転費用	-	22,373
貸倒引当金繰入額	9,700	800
特別損失合計	81,367	59,392

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,110,490	1,059,486
法人税、住民税及び事業税	439,570	405,448
法人税等調整額	66,108	77,744
法人税等合計	505,678	483,192
少数株主利益	9,828	12,795
当期純利益	594,983	563,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	591,541	591,541
当期変動額		
新株の発行	-	803
当期変動額合計	-	803
当期末残高	591,541	592,344
資本剰余金		
前期末残高	544,943	544,942
当期変動額		
新株の発行	-	803
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	0	776
当期末残高	544,942	545,719
利益剰余金		
前期末残高	4,139,713	4,598,311
当期変動額		
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	594,983	563,497
当期変動額合計	458,598	422,401
当期末残高	4,598,311	5,020,712
自己株式		
前期末残高	322,030	429,119
当期変動額		
自己株式の取得	107,106	778
自己株式の処分	17	105
当期変動額合計	107,089	673
当期末残高	429,119	429,792
株主資本合計		
前期末残高	4,954,167	5,305,676
当期変動額		
新株の発行	-	1,607
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	594,983	563,497
自己株式の取得	107,106	778
自己株式の処分	16	78
当期変動額合計	351,508	423,308
当期末残高	5,305,676	5,728,984

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,821	20,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,925	3,592
当期変動額合計	96,925	3,592
当期末残高	20,103	16,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,193	2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	9,521
当期変動額合計	358	9,521
当期末残高	2,834	6,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,015	17,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,284	5,929
当期変動額合計	97,284	5,929
当期末残高	17,268	23,198
少数株主持分		
前期末残高	125,748	130,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,834	59,438
当期変動額合計	4,834	59,438
当期末残高	130,582	190,020
純資産合計		
前期末残高	5,159,931	5,418,989
当期変動額		
新株の発行	-	1,607
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	594,983	563,497
自己株式の取得	107,106	778
自己株式の処分	16	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,450	53,509
当期変動額合計	259,057	476,817
当期末残高	5,418,989	5,895,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110,490	1,059,486
減価償却費	147,746	149,307
固定資産除却損	7,336	853
固定資産売却損益 (は益)	1,331	604
投資有価証券評価損益 (は益)	-	23,336
のれん償却額	63,876	99,764
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,830	4,420
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,627	8,100
受注損失引当金の増減額 (は減少)	26,485	339
退職給付引当金の増減額 (は減少)	87,867	97,383
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,038	23,297
受取利息及び受取配当金	14,612	64,459
支払利息	18,666	14,646
為替差損益 (は益)	821	951
売上債権の増減額 (は増加)	58,010	39,974
たな卸資産の増減額 (は増加)	74,787	28,818
仕入債務の増減額 (は減少)	36,956	30,107
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,782	15,764
その他の流動負債の増減額 (は減少)	60,434	9,731
その他	38,815	41,752
小計	1,220,785	1,302,254
利息及び配当金の受取額	14,364	64,198
利息の支払額	18,921	14,479
法人税等の支払額	420,897	438,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,331	913,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	97,096	65,795
有形固定資産の売却による収入	111	1,679
投資有価証券の取得による支出	636	600
投資有価証券の売却による収入	-	242
無形固定資産の取得による支出	33,033	39,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	1,077	3,570
貸付金の回収による収入	1,567	1,406
その他	6,458	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,706	442,008

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	228,000	100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	83,908	58,450
社債の償還による支出	125,420	119,420
株式の発行による収入	-	1,607
リース債務の返済による支出	-	526
自己株式の取得による支出	107,106	778
自己株式の売却による収入	16	78
配当金の支払額	135,942	140,739
少数株主への配当金の支払額	3,753	4,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,113	122,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,447	4,230
現金及び現金同等物の期首残高	36,064	344,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,385	1,530,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,449	1,874,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社プライド、株式会社日本カルチャソフトサービス及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。	子会社は、株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社プライド、株式会社シー・エイ・ティ及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の5社であり連結対象としております。 なお、株式会社シー・エイ・ティの株式を平成20年8月に2,817株、平成20年9月に50株取得（計2,867株、所有割合59.5%）し、株式会社シー・エイ・ティを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社5社のうち4社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ... 決算末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 たな卸資産 ・ 商品..... 総平均法による原価法 ・ 仕掛品..... 個別法による原価法 ・ 貯蔵品..... 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ・ 商品..... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・ 仕掛品..... 同左 ・ 貯蔵品..... 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く).....定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社1社は、平成19年10月1日に税制適格退職年金制度をポイント制キャッシュバランス型の確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が198,116千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,379千円増加しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理年数は従来14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、当連結会計年度より12年に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社1社は、平成21年1月1日に税制適格退職年金制度をポイント制キャッシュバランス型の確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が78,940千円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」および「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は7,472千円、「保険事務手数料」は3,769千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円	1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 74千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 78千円 工具、器具及び備品 1,252千円 計 1,331千円	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 285千円 工具、器具及び備品 392千円 計 678千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,125千円 工具、器具及び備品 1,413千円 ソフトウェア 2,797千円 計 7,336千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 520千円 工具、器具及び備品 292千円 ソフトウェア 41千円 計 853千円
4 過年度受託業務解約損 連結子会社(株)日本カルチャソフトサービスが、過年度において受託開発を行ったソフトウェア開発業務に関し、受託業務解約に伴い顧客より請求された損失負担額であります。	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,026,675			8,026,675
合計	8,026,675			8,026,675
自己株式				
普通株式(注)1,2	449,720	150,860	24	600,556
合計	449,720	150,860	24	600,556

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式買付けによる増加 150,000株
単元未満株式の買取請求による増加 860株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡請求による減少 24株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,096	利益剰余金	19	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,026,675	2,860		8,029,535
合計	8,026,675	2,860		8,029,535
自己株式				
普通株式(注)2,3	600,556	1,257	147	601,666
合計	600,556	1,257	147	601,666

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による増加 2,860株

2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,257株

3. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 147株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,096	19	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,129	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,550,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,530,449千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,550,449千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,530,449千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,894,986千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,874,986千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額との関係)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">141,567千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,617千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358,876千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,042千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">51,033千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">433,986千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社シィ・エイ・ティの当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">433,986千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94,007千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">339,978千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,894,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,874,986千円	流動資産	141,567千円	固定資産	22,617千円	のれん	358,876千円	流動負債	38,042千円	少数株主持分	51,033千円	小計	433,986千円	株式会社シィ・エイ・ティの当連結会計年度の取得価額	433,986千円	株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物	94,007千円	差引: 株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出	339,978千円
現金及び預金勘定	1,550,449千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																														
現金及び現金同等物	1,530,449千円																														
現金及び預金勘定	1,894,986千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																														
現金及び現金同等物	1,874,986千円																														
流動資産	141,567千円																														
固定資産	22,617千円																														
のれん	358,876千円																														
流動負債	38,042千円																														
少数株主持分	51,033千円																														
小計	433,986千円																														
株式会社シィ・エイ・ティの当連結会計年度の取得価額	433,986千円																														
株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物	94,007千円																														
差引: 株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出	339,978千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,360</td> <td style="text-align: right;">54,490</td> <td style="text-align: right;">24,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,796千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,360	54,490	24,869	1年以内	15,203千円	1年超	10,593千円	合計	25,796千円	支払リース料	16,612千円	減価償却費相当額	15,655千円	支払利息相当額	781千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 データ入力事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取得開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,360</td> <td style="text-align: right;">69,221</td> <td style="text-align: right;">10,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138	1年以内	10,593千円	支払リース料	15,616千円	減価償却費相当額	14,730千円	支払利息相当額	413千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	79,360	54,490	24,869																																		
1年以内	15,203千円																																				
1年超	10,593千円																																				
合計	25,796千円																																				
支払リース料	16,612千円																																				
減価償却費相当額	15,655千円																																				
支払利息相当額	781千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138																																		
1年以内	10,593千円																																				
支払リース料	15,616千円																																				
減価償却費相当額	14,730千円																																				
支払利息相当額	413千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	125,299	149,127	23,827
	(2)債券			
	(3)その他	16,245	20,197	3,951
	小計	141,545	169,324	27,778
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	316,629	261,172	55,457
	(2)債券			
	(3)その他	7,638	5,981	1,657
	小計	324,268	267,153	57,115
合計		465,814	436,477	29,336

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,054

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	108,393	125,886	17,493
	(2)債券			
	(3)その他	8,292	8,400	108
	小計	116,685	134,286	17,601
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	314,213	277,717	36,495
	(2)債券			
	(3)その他	12,215	8,436	3,779
	小計	326,429	286,154	40,274
合計		443,114	420,441	22,673

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23,336千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,054

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社1社は平成21年1月1日に税制適格退職年金制度をポイント制キャッシュバランス型の確定給付年金制度へ移行致しました。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	2,758,513千円	2,971,908千円
年金資産	1,980,913千円	1,913,068千円
未積立退職給付債務	777,599千円	1,058,840千円
未認識数理計算上の差異	144,588千円	429,408千円
未認識過去勤務債務	189,861千円	96,055千円
連結貸借対照表計上額純額	822,871千円	725,488千円
前払年金費用	千円	千円
退職給付引当金	822,871千円	725,488千円

(注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、退職給付債務に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	211,736千円	222,924千円
利息費用	67,745千円	68,480千円
期待運用収益	62,290千円	59,426千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,729千円	25,303千円
過去勤務債務の費用処理額	8,255千円	14,865千円
退職給付費用	178,207千円	242,415千円

(注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	3.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
過去勤務債務の処理年数	12年	同左

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社従業員で参与の資格を有する者18名	当社取締役9名 当社従業員で参与の資格を有する者22名	当社取締役9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 135,000株	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成12年8月18日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月18日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成13年8月20日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成14年7月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年8月18日～平成14年6月30日	平成13年8月20日～平成15年6月30日	平成14年7月25日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成15年7月1日～平成21年6月30日	平成16年7月1日～平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	38,000	69,500	130,130
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	3,000	3,000	-
未行使残	35,000	66,500	130,130

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	764	749	562
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社従業員で参与の資格を有する者18名	当社取締役9名 当社従業員で参与の資格を有する者22名	当社取締役9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 135,000株	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成12年8月18日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月18日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成13年8月20日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成14年7月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年8月18日～平成14年6月30日	平成13年8月20日～平成15年6月30日	平成14年7月25日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成15年7月1日～平成21年6月30日	平成16年7月1日～平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	35,000	66,500	130,130
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	2,860
失効	35,000	5,000	7,150
未行使残	-	61,500	120,120

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	764	749	562
行使時平均株価(円)	-	-	615
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,676千円	27,055千円
未払事業所税	2,094千円	2,196千円
賞与引当金	264,265千円	267,750千円
未払費用	47,359千円	34,935千円
その他	589千円	4,461千円
	<u>339,985千円</u>	<u>336,400千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	178,745千円	188,235千円
貸倒引当金	38,970千円	17,317千円
退職給付引当金	335,502千円	295,958千円
投資有価証券評価損	7,125千円	7,325千円
子会社繰越欠損金	25,080千円	
その他有価証券評価差額金	11,990千円	9,700千円
その他	15,871千円	10,844千円
	<u>613,285千円</u>	<u>529,383千円</u>
繰延税金資産合計	<u>953,270千円</u>	<u>865,783千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	19,247千円	8,630千円
その他有価証券評価差額金		472千円
その他	2,237千円	1,743千円
	<u>21,485千円</u>	<u>10,846千円</u>
繰延税金負債合計	<u>21,485千円</u>	<u>10,846千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>931,784千円</u>	<u>854,937千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
のれん償却額	2.3%	のれん償却額 3.8%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割 0.6%
受取配当金の益金不算入	0.2%	受取配当金の益金不算入 1.2%
その他	0.1%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	宮部 善彦			当社監査役 みずほ代行 ビジネス株 式会社取締 役社長				データ入力等 の受託	710,717	売掛金	58,709

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者（みずほ代行ビジネス株式会社）の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	宮部 善彦			当社監査役 みずほ代行 ビジネス株 式会社取締 役社長			データ入力 等の受託	695,167	売掛金	24,325

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者（みずほ代行ビジネス株式会社）の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式会社シー・エイ・ティの株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社シー・エイ・ティ
取得した事業の内容	書類電子化、図面電子化、データ入力等のデジタルソリューション事業
企業結合を行った理由	BPO業務の領域拡大と成長
企業結合日	平成20年8月20日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社シー・エイ・ティ
取得した議決権比率	59.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
流動資産	141,567
固定資産	22,617
のれん	358,876
流動負債	38,042
少数株主持分	51,033
取得した事業の取得原価	433,986

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの発生原因は、今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

3. のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 712.14円	1株当たり純資産額 768.16円
1株当たり当期純利益 79.58円	1株当たり当期純利益 75.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 75.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	594,983千円	563,497千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	594,983千円	563,497千円
期中平均株式数	普通株式 7,476,278株	普通株式 7,427,010株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	19,921株	4,793株
(うち新株予約権方式によるス tockオプション)	(19,921株)	(4,793株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 35,000株 平成13年6月28日 66,500株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況、1株式等の状況、(2) 「新株予約権等の状況」および(8) 「ストックオプション制度の内容」に 記載のとおりであります。	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成13年6月28日 61,500株 詳細については、第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)「新株予 約権等の状況」および(8)「スト ックオプション制度の内容」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>重要な事業の譲受について</p> <p>当社は、平成21年3月10日開催の当社取締役会決議に基づき、NSK株式会社と平成21年3月10日付にて事業譲渡契約を締結し、同社の事業の一部である手形交換業務およびデータエントリーサポート業務について、平成21年4月1日をもって譲受いたしました。</p> <p>1. 譲受ける相手会社 : NSK株式会社 の名称</p> <p>2. 譲受ける事業内容 : 手形交換業務、データエ ントリーサポート業務</p> <p>3. 譲受の時期 : 平成21年4月1日</p> <p>4. 譲受価額 : 73百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第2回無担保社債	平成17年 8月25日	50,000			なし	平成20年 8月25日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第3回無担保社債	平成17年 9月2日	10,000			なし	平成20年 8月29日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第4回無担保社債 (注)1	平成18年 9月25日	26,000	10,000 (10,000)	1.110	なし	平成21年 9月25日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第5回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	64,870	21,450 (21,450)	1.040	なし	平成21年 9月29日
計			150,870	31,450 (31,450)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
31,450				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	630,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金		100,200	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		721	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)		141,350	1.9	平成22年4月 ~平成23年8月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)		2,500	3.0	平成22年4月 ~平成25年6月
その他有利子負債				
計	730,000	874,771		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,200	41,150		
リース債務	743	766	789	201

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,237,713	4,650,337	4,440,682	5,129,294
税金等調整前四半期 純利益(千円)	126,613	384,009	257,855	291,008
四半期純利益 (千円)	52,111	219,219	124,246	167,918
1株当たり四半期 純利益(円)	7.02	29.52	16.73	22.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,650	1,087,069
売掛金	1,862,007	1,876,194
仕掛品	207,289	167,635
前払費用	60,718	55,236
繰延税金資産	236,766	260,108
短期貸付金	1,000	1,164
その他	2,783	30,332
流動資産合計	3,095,215	3,477,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,474,266	1,473,113
減価償却累計額	800,706	833,942
建物（純額）	673,560	639,171
構築物	22,588	23,586
減価償却累計額	18,976	19,617
構築物（純額）	3,612	3,969
車両運搬具	17,846	15,405
減価償却累計額	11,230	8,843
車両運搬具（純額）	6,615	6,561
工具、器具及び備品	243,231	218,820
減価償却累計額	179,247	164,479
工具、器具及び備品（純額）	63,983	54,340
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,434,568	2,390,839
無形固定資産		
のれん	2,447	1,631
ソフトウェア	82,298	77,817
電話加入権	6,878	6,878
電信電話専用施設利用権	187	155
無形固定資産合計	91,812	86,483
投資その他の資産		
投資有価証券	480,205	469,545
関係会社株式	928,020	1,388,611
出資金	100	100
長期貸付金	-	2,000
長期前払費用	5,995	3,402
繰延税金資産	474,697	433,004
差入保証金	317,089	277,061
施設利用会員権	107,800	53,800
長期預金	100,000	100,000
その他	63,663	65,428
貸倒引当金	95,750	42,550
投資その他の資産合計	2,381,821	2,750,404
固定資産合計	4,908,202	5,227,726
資産合計	8,003,418	8,705,467

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,888	338,806
短期借入金	1, 2 400,000	1, 2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,200
未払金	139,104	129,954
未払費用	221,588	193,379
未払法人税等	260,126	270,606
未払消費税等	76,793	92,973
預り金	37,610	38,405
前受収益	112	112
賞与引当金	427,260	502,871
役員賞与引当金	21,900	20,850
受注損失引当金	-	936
流動負債合計	1,898,383	2,089,095
固定負債		
長期借入金	-	141,350
退職給付引当金	619,417	542,752
役員退職慰労引当金	416,873	437,312
その他	15,768	15,802
固定負債合計	1,052,060	1,137,217
負債合計	2,950,443	3,226,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,541	592,344
資本剰余金		
資本準備金	542,489	543,293
その他資本剰余金	2,453	2,426
資本剰余金合計	544,942	545,719
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	28,044	12,574
別途積立金	3,610,000	3,910,000
繰越利益剰余金	680,593	818,754
利益剰余金合計	4,362,324	4,785,016
自己株式	429,119	429,792
株主資本合計	5,069,689	5,493,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,714	14,133
評価・換算差額等合計	16,714	14,133
純資産合計	5,052,974	5,479,154
負債純資産合計	8,003,418	8,705,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	13,257,371	13,725,565
商品売上高	258,537	262,393
その他の売上高	8,258	7,016
売上高合計	13,524,167	13,994,975
売上原価		
情報サービス売上原価	10,772,751	11,170,271
商品売上原価	234,277	210,142
売上原価合計	11,007,028	11,380,414
売上総利益	2,517,138	2,614,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,150	107,100
給料及び手当	663,895	711,259
賞与	95,692	96,239
賞与引当金繰入額	46,816	56,660
役員賞与引当金繰入額	21,900	20,850
退職給付費用	16,614	25,300
役員退職慰労引当金繰入額	21,042	23,471
法定福利及び厚生費	132,353	140,170
交際費	28,648	27,571
教育研修費	33,162	34,235
地代家賃	113,769	118,558
業務委託費	66,110	55,699
減価償却費	56,197	60,250
その他	238,259	264,059
販売費及び一般管理費合計	1,636,613	1,741,425
営業利益	880,524	873,134
営業外収益		
受取利息	805	704
受取配当金	1 20,251	1 75,558
業務受託料	1 30,330	1 40,050
その他	14,304	23,354
営業外収益合計	65,691	139,666
営業外費用		
支払利息	6,423	9,075
コミットメントライン手数料	17,265	17,400
その他	634	262
営業外費用合計	24,324	26,738
経常利益	921,892	986,063

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 74
貸倒引当金戻入額	454	9,418
特別利益合計	454	9,492
特別損失		
固定資産売却損	3 1,331	3 678
固定資産除却損	4 2,271	4 468
投資有価証券評価損	-	15,836
事業所移転費用	-	22,373
貸倒引当金繰入額	9,700	800
特別損失合計	13,303	40,156
税引前当期純利益	909,043	955,398
法人税、住民税及び事業税	409,343	375,030
法人税等調整額	24,570	16,580
法人税等合計	384,772	391,610
当期純利益	524,270	563,788

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				15,525	0.1
労務費					
1 給与手当		5,327,585		5,450,506	
2 賞与引当金繰入額		380,444		446,211	
3 その他		2,043,904	7,751,933	2,088,562	7,985,280
外注費			2,560,743		2,754,587
経費					
1 地代家賃		162,850		161,747	
2 賃借料		26,437		25,492	
3 減価償却費		31,387		27,742	
4 その他		192,541	413,216	189,311	404,293
当期総製造費用			10,725,893		11,159,687
期首仕掛品たな卸高			264,821		207,289
合計			10,990,714		11,366,976
期末仕掛品たな卸高			207,289		167,635
他勘定振替高			10,674		29,069
当期情報サービス売上原価			10,772,751		11,170,271

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費及びソフトウェアへの振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			
当期商品仕入高		234,277	210,142
合計		234,277	210,142
期末商品たな卸高			
当期商品売上原価		234,277	210,142

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	591,541	591,541
当期変動額		
新株の発行	-	803
当期変動額合計	-	803
当期末残高	591,541	592,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	542,489	542,489
当期変動額		
新株の発行	-	803
当期変動額合計	-	803
当期末残高	542,489	543,293
その他資本剰余金		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	0	26
当期末残高	2,453	2,426
資本剰余金合計		
前期末残高	544,943	544,942
当期変動額		
新株の発行	-	803
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	0	776
当期末残高	544,942	545,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,687	43,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	55,233	28,044
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	27,189	15,470
当期変動額合計	27,189	15,470
当期末残高	28,044	12,574
特別償却準備金		
前期末残高	2,100	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2,100	-
当期変動額合計	2,100	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	3,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,610,000	3,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	563,417	680,593
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	27,189	15,470
特別償却準備金の取崩	2,100	-
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	524,270	563,788
当期変動額合計	117,175	138,161
当期末残高	680,593	818,754
利益剰余金合計		
前期末残高	3,974,439	4,362,324
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	524,270	563,788
当期変動額合計	387,885	422,691
当期末残高	4,362,324	4,785,016
自己株式		
前期末残高	322,030	429,119
当期変動額		
自己株式の取得	107,106	778
自己株式の処分	17	105
当期変動額合計	107,089	673
当期末残高	429,119	429,792
株主資本合計		
前期末残高	4,788,893	5,069,689
当期変動額		
新株の発行	-	1,607
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	524,270	563,788
自己株式の取得	107,106	778
自己株式の処分	16	78
当期変動額合計	280,795	423,598
当期末残高	5,069,689	5,493,288

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,084	16,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,799	2,580
当期変動額合計	91,799	2,580
当期末残高	16,714	14,133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,084	16,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,799	2,580
当期変動額合計	91,799	2,580
当期末残高	16,714	14,133
純資産合計		
前期末残高	4,863,978	5,052,974
当期変動額		
新株の発行	-	1,607
剰余金の配当	136,385	141,096
当期純利益	524,270	563,788
自己株式の取得	107,106	778
自己株式の処分	16	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,799	2,580
当期変動額合計	188,996	426,179
当期末残高	5,052,974	5,479,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度より損益処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年10月1日に税制適格退職年金制度をポイント制キャッシュバランス型の確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が165,565千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,701千円増加しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理年数は従来14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、当事業年度より12年に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度より損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」および「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は2,430千円、「保険事務手数料」は3,386千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「業務受託料」は2,720千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円</p>	<p>1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,812千円 業務受託料 30,330千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 78千円 工具、器具及び備品 1,252千円 計 1,331千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 81千円 ソフトウェア 2,189千円 計 2,271千円</p>	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 13,032千円 業務受託料 40,050千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 74千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 285千円 工具、器具及び備品 392千円 計 678千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 246千円 工具、器具及び備品 180千円 ソフトウェア 41千円 計 468千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	449,720	150,860	24	600,556
合計	449,720	150,860	24	600,556

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
- 自己株式買付けによる増加 150,000株
 - 単元未満株式の買取請求による増加 860株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の売渡請求による減少 24株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	600,556	1,257	147	601,666
合計	600,556	1,257	147	601,666

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買取請求による増加 1,257株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の売渡請求による減少 147株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79,360</td> <td style="text-align: center;">54,490</td> <td style="text-align: center;">24,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,360	54,490	24,869	1年以内	15,203千円	1年超	10,593千円	合計	25,796千円	支払リース料	16,612千円	減価償却費相当額	15,655千円	支払利息相当額	781千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取得開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79,360</td> <td style="text-align: center;">69,221</td> <td style="text-align: center;">10,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,730千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138	1年以内	10,593千円	支払リース料	15,616千円	減価償却費相当額	14,730千円	支払利息相当額	413千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	79,360	54,490	24,869																																		
1年以内	15,203千円																																				
1年超	10,593千円																																				
合計	25,796千円																																				
支払リース料	16,612千円																																				
減価償却費相当額	15,655千円																																				
支払利息相当額	781千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138																																		
1年以内	10,593千円																																				
支払リース料	15,616千円																																				
減価償却費相当額	14,730千円																																				
支払利息相当額	413千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,658千円	25,732千円
未払事業所税	1,546千円	1,637千円
賞与引当金	174,000千円	204,668千円
未払費用	37,561千円	27,688千円
その他	千円	380千円
	<u>236,766千円</u>	<u>260,108千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	169,667千円	177,986千円
貸倒引当金	38,970千円	17,317千円
退職給付引当金	252,103千円	220,900千円
投資有価証券評価損	7,003千円	6,026千円
その他有価証券評価差額金	11,471千円	9,700千円
その他	14,729千円	9,703千円
	<u>493,945千円</u>	<u>441,634千円</u>
繰延税金資産合計	<u>730,712千円</u>	<u>701,742千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	19,247千円	8,630千円
繰延税金負債合計	<u>19,247千円</u>	<u>8,630千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>711,464千円</u>	<u>693,112千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	680.43円	1株当たり純資産額	737.65円
1株当たり当期純利益	70.12円	1株当たり当期純利益	75.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	524,270千円	563,788千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	524,270千円	563,788千円
期中平均株式数	普通株式 7,476,278株	普通株式 7,427,010株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	19,921株	4,793株
(うち新株予約権方式によるス tockオプション)	(19,921株)	(4,793株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 35,000株 平成13年6月28日 66,500株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況、1株式等の状況、(2) 「新株予約権等の状況」および(8) 「ストックオプション制度の内容」に 記載のとおりであります。	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成13年6月28日 61,500株 詳細については、第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)「新株予約 権等の状況」および(8)「ストック オプション制度の内容」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>重要な事業の譲受について</p> <p>当社は、平成21年 3月10日開催の当社取締役会決議に基づき、NSK株式会社と平成21年 3月10日付にて事業譲渡契約を締結し、同社の事業の一部である手形交換業務およびデータエントリーサポート業務について、平成21年 4月 1日をもって譲受いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲受ける相手会社 : NSK株式会社の名称2. 譲受ける事業内容 : 手形交換業務、データエントリーサポート業務3. 譲受の時期 : 平成21年 4月 1日4. 譲受価額 : 73百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
				(千円)
	その他有価証券	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	188,250
		(株)ミツウロコ	100,000	56,000
		全日本空輸(株)	102,171	39,438
		西日本システム建設(株)	114,000	35,112
		三井生命保険(株)	60,000	30,000
		(株)共立メンテナンス	16,473	25,401
		ライオン(株)	55,125	25,302
		アレックス・ネット(株)	280	14,554
		みずほ信託銀行(株)	135,657	12,344
		(株)B T S	100	10,000
		その他(5銘柄)	12,678	18,978
		計	846,484	455,381

【その他】

	投資有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額
				(千円)
	その他有価証券	安田投信投資顧問(株) 鳳凰	10,606,914	7,629
		日興アセットマネジメント(株)	9,901,310	5,261
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン		
		レグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)	1,135,175	807
		LM・ユーロ・アルファポートフォリオB		
		三菱UFJ投信(株) ブルーム	1,000,000	466
		計	22,643,399	14,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,474,266	25,927	27,080	1,473,113	833,942	50,723	639,171
構築物	22,588	997		23,586	19,617	630	3,969
車両運搬具	17,846	4,600	7,041	15,405	8,843	2,892	6,561
工具、器具及び備品	243,231	26,633	51,044	218,820	164,479	33,941	54,340
土地	1,686,795			1,686,795			1,686,795
有形固定資産計	3,444,729	58,158	85,166	3,417,721	1,026,882	88,188	2,390,839
無形固定資産							
のれん	40,079			40,079	38,447	815	1,631
ソフトウェア	141,450	25,116	8,011	158,555	80,738	29,555	77,817
電話加入権	6,878			6,878			6,878
電信電話専用施設利用権	816			816	660	32	155
無形固定資産計	189,225	25,116	8,011	206,329	119,846	30,404	86,483
長期前払費用	16,920	1,591	10,916	7,594	4,192	2,513	3,402
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・建物 建物附属設備 25,927千円
- ・工具、器具及び備品 パソコン及び周辺機器 19,955千円
- ・ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 25,116千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・建物 建物附属設備 27,080千円
- ・工具、器具及び備品 パソコン及び周辺機器 37,842千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,750	800	44,581	9,418	42,550
賞与引当金	427,260	502,871	427,260		502,871
役員賞与引当金	21,900	20,850	21,900		20,850
受注損失引当金		936			936
役員退職慰労引当金	416,873	23,471	3,033		437,312

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、施設利用会員権の弁済による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24
預金の種類	
普通預金	887,031
定期預金	200,000
外貨預金	14
小計	1,087,045
合計	1,087,069

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほトラストシステムズ	301,679
日本アイ・ピー・エム(株)	301,051
資産管理サービス信託銀行(株)	199,231
(株)ティージー情報ネットワーク	173,361
全日空システム企画(株)	125,579
その他	775,289
合計	1,876,194

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
1,862,007	14,694,724	14,680,537	1,876,194	88.7	46.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
システム運営管理	88,535
ソフトウェア開発	63,078
データ入力	16,021
合計	167,635

4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)日本カルチャソフトサービス	652,146
(株)シィ・エイ・ティ	433,986
(株)ソフトウエア・ディベロプメント	162,394
(株)プライド	73,440
艾迪系統開発(武漢)有限公司	66,644
合計	1,388,611

5) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(b)負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ネットワークド	61,288
(株)シィ・エイ・ティ	41,708
マカフィー(株)	27,521
(株)フォーラムエンジニアリング	11,173
(株)ソフトウエア・ディベロプメント	11,136
その他	185,978
合計	338,806

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	788,668
未認識数理計算上の差異	390,785
未認識過去勤務債務	144,869
合計	542,752

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL http://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付でNSK株式会社の事業の一部譲受についての事業譲渡契約を締結し、平成21年4月1日付けで事業を譲受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォメーション・ディベロプメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 和 幸 印

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付でNSK株式会社の事業の一部譲受についての事業譲渡契約を締結し、平成21年4月1日付けで事業を譲受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。